

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務本部長 泉川 邦充
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務本部長 泉川 邦充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期連結 累計期間	第125期 第3四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (百万円)	202,068	204,878	282,211
経常利益 (百万円)	1,342	2,793	4,420
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,444	2,409	1,462
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,705	1,958	1,927
純資産額 (百万円)	32,243	34,423	32,465
総資産額 (百万円)	135,516	136,126	128,307
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	35.78	59.68	36.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	25.3	25.3

回次	第124期 第3四半期連結 会計期間	第125期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (円)	8.30	12.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年11月30日）のわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調をたどりましたが、米国の通商政策が世界経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

百貨店業界におきましては、好調なインバウンド需要による下支えがあったものの、西日本豪雨や相次ぐ大型台風など自然災害の影響を受け、全国百貨店売上高は、7月以降、勢いに精彩を欠いて推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、昨年4月に策定いたしました「中期経営計画（2018年度 - 2020年度）」に基づき、新たな百貨店事業モデルの実現に向け、地域とともに成長する「地域共創型百貨店」の創出に取り進むほか、新たなビジネス分野における事業モデルの構築に向けた諸施策を推し進め、収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、一層の集客力及び収益力の強化を図るため、あべのハルカス近鉄本店では、ウイング館10階屋上に緑あふれる「ハルカスウイングガーデン」をオープンし憩いの空間を創出するとともに、タワー館同階の活性化を図りました。

また、化粧品売場においてインバウンドに訴求力のあるショップを拡充するほか、1階において特選ブランドのさらなる集積を図る改装に着手いたしました。

四日市店では、地域共創型の百貨店として物販以外のサービスを拡大し、地域の人々が様々な目的で集うことのできる場の創造を目指し、11年ぶりの大規模改装を実施し、東海地区最大の無印良品や三重県初の「Café&Meal MUJI」、コミュニティ機能の強化としてサービスオフィス「SYNTHビジネスセンター」を導入するなど新たな事業モデルの創出、収益化に取り組みました。

さらに、奈良店では地域商社事業のコンセプトショップとして「大和路」を本格的に始動するとともに、フランチャイズ方式の高級食材スーパー「成城石井」を展開するなど、新たな魅力を発信してまいりました。

この結果、売上高は188,872百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2,412百万円（同154.5%増）となりました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売が好調に推移した一方で、株式会社シュテルン近鉄が輸入自動車販売の競争激化を受け減収となったため、売上高は10,809百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は159百万円（同3.9%減）となりました。

内装業

内装業におきましては、株式会社近創で前年に大口工事受注があった反動により、売上高は2,465百万円（前年同期比28.4%減）となりましたが、諸経費の削減により営業利益は480百万円（同24.8%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,730百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は174百万円（同10.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は204,878百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3,114百万円（同86.2%増）、経常利益は2,793百万円（同108.0%増）となりました。これに固定資産除却損等374百万円を特別損失に計上し、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は2,409百万円（同66.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,437,940	40,437,940	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	40,437,940	40,437,940	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	40,437,940	-	15,000	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 60,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,361,700	403,617	-
単元未満株式	普通株式 15,740	-	-
発行済株式総数	40,437,940	-	-
総株主の議決権	-	403,617	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	60,500	-	60,500	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,497	4,560
受取手形及び売掛金	10,467	14,168
商品及び製品	7,881	9,142
仕掛品	254	441
原材料及び貯蔵品	27	32
その他	6,391	7,970
貸倒引当金	31	29
流動資産合計	28,489	36,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,647	46,572
土地	27,087	27,087
その他(純額)	2,940	3,451
有形固定資産合計	77,675	77,111
無形固定資産	1,705	2,639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,821	4,250
敷金及び保証金	10,754	10,712
退職給付に係る資産	3,113	3,176
その他	1,982	2,133
貸倒引当金	234	185
投資その他の資産合計	20,436	20,088
固定資産合計	99,818	99,839
資産合計	128,307	136,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,018	25,268
短期借入金	12,078	10,675
未払法人税等	734	147
商品券	8,894	9,182
預り金	27,641	29,505
賞与引当金	265	87
商品券等引換損失引当金	6,417	6,260
資産除去債務	23	-
その他	4,865	8,997
流動負債合計	81,939	90,125
固定負債		
長期借入金	8,830	6,231
退職給付に係る負債	471	482
厚生年金基金解散損失引当金	166	166
資産除去債務	297	304
その他	4,137	4,393
固定負債合計	13,902	11,577
負債合計	95,841	101,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	6,768	9,178
自己株式	84	85
株主資本合計	30,674	33,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	755
退職給付に係る調整累計額	579	583
その他の包括利益累計額合計	1,790	1,339
純資産合計	32,465	34,423
負債純資産合計	128,307	136,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	202,068	204,878
売上原価	154,947	156,290
売上総利益	47,121	48,587
販売費及び一般管理費	45,449	45,473
営業利益	1,671	3,114
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	53
未請求債務整理益	668	685
その他	161	185
営業外収益合計	883	926
営業外費用		
支払利息	133	93
商品券等引換損失引当金繰入額	718	706
その他	360	447
営業外費用合計	1,212	1,247
経常利益	1,342	2,793
特別利益		
固定資産売却益	340	-
環境対策費戻入益	100	-
特別利益合計	441	-
特別損失		
固定資産除却損等	72	374
特別損失合計	72	374
税金等調整前四半期純利益	1,711	2,418
法人税、住民税及び事業税	272	354
法人税等調整額	5	346
法人税等合計	267	8
四半期純利益	1,444	2,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,444	2,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,444	2,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	454
退職給付に係る調整額	18	3
その他の包括利益合計	260	450
四半期包括利益	1,705	1,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705	1,958

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	4,234百万円	4,126百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	185,051	10,873	3,442	2,701	202,068	-	202,068
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	2,824	1,938	2,194	7,026	7,026	-
計	185,120	13,698	5,381	4,895	209,095	7,026	202,068
セグメント利益	947	165	385	157	1,656	15	1,671

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	188,872	10,809	2,465	2,730	204,878	-	204,878
セグメント間の 内部売上高又は振替高	95	2,723	2,701	2,587	8,109	8,109	-
計	188,968	13,533	5,167	5,318	212,987	8,109	204,878
セグメント利益	2,412	159	480	174	3,227	113	3,114

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	35.78円	59.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,444百万円	2,409百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	1,444百万円	2,409百万円
普通株式の期中平均株式数	40,377千株	40,377千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月10日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。